年度

令和2

成果指標設定調書

市町村名	蕨市
提案事業名	~外国人が住みやすく、訪れたいまち蕨~ 防災まちづくり事業
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業の必要性、目的	本市の外国人人口は増加の一途をたどっており、令和2年2月1日現在の住民基本台帳人口における外国人比率は9.8%に達している。既存のコミュニティや町会においては、相互理解の不足による問題も発生しており、多文化共生を進めることが課題である。多文化共生は様々な分野で推進する必要があるが、限られた予算でより高い事業効果を生むためには、事業対象を重点化して臨むことが求められる。本事業は、多文化共生推進のための施策を、直近3年の市民意識調査結果を平均すると最も重要度が高く、生命を守ることに直結する「防災」に重点化して取り組むことで、外国人も含めて誰もが住みやすく、訪れたいまちを目指す事業である。 埼玉県においても、「防災マニュアルブック」の多言語版を作成して周知を行うなど、外国人向けの防災対策に力を入れていることから、本事業は県施策を補完するとともにその推進に資すると考えられる。
	(成果を検証する指標)
	①市の施策「国際交流・多文化共生の推進」に対する満足度 ②災害発生時の情報取得方法で防災行政無線(今回整備するメール等含む)をあげた市民の割合

成果指標設定年度

(成果検証の具体的な方法)

毎年実施している市民意識調査で把握

(上記の指標を設定した理由)

本事業は、「防災」に重点化して外国人が住みやすいまちづくりを目指しているため、「国際 交流・多文化共生の推進」に対する満足度の上昇と「防災」に係る取り組みの浸透により、事 業効果が図れると考えられる。

成果指標

【成果指標の設定】

	(成果の目標値)						
	現状値 (R1年8月現在)		①2. 93 ②26. 1%	目標値 (R3年8月時点)		①3. 00 ②30. 0%	
	(施設建設等の場合)						
	年間利用者数(目標)(人)			稼働率(目標)(%	6)		
住民への公表方法 及び特記事項		市ホームページでな	公表				

【成果指標と構成事業の関連性】

令和2年度 構成事業

構成事業名		概要・成果指標との関連性		事業費(千円)
外国語対応の登 ① 録制防災メール 整備事業	ソフト	最近の水害等の災害においても、情報伝達の迅速性や周知徹底が非なっている。防災行政無線デジタル化工事の際に、パソコン、スマーどに多言語発信が可能な登録制の防災メール機能等を付加することで民及び訪日外国人が災害時に正確かつ効果的に情報を取得できる体制※本事業は防災・減災事業債の対象外である。また、登録制防災メ導入している自治体は、令和2年2月時点で全国で761あるが、そ語発信機能を付加している自治体は、全国で40、県内では0に留意本事業により、外国人が安心して暮らせるまちづくりに資する。	トフォンな 、外国人住 を整える。 ール機能を のうち 多 置	6, 281
外国語対応の住 ② 居表示街区案内 板作製事業	ソフト	令和3年度の東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に 地図情報が未更新かつ外国語表記がない蕨駅東西口の住居表示街区案 ニューアルして、 緊急避難所など 地図情報の多言語表記を行う。併せ コードで 外国人向けの防災情報 を含む本市ホームページへの誘導を行 住民及び訪日外国人の利便性向上を図るとともに、災害時の情報取得 する。	内板をリ て、QR い、外国人	2, 222
③ 外国人救急対応 体制整備事業	ソフト	外国人の救急対応のため、119番通報時や現場対応時に電話通訳 介した三者間同時通訳を導入することで、救急時に外国人住民及び訪 安心できる体制を整える。		132
④ 外国人住民意識 調査実施事業	ソフト	外国人住民のニーズを明確にするために外国人住民を対象とした意う(併せて日本人向けの意識調査も実施)。意識調査は、 防災など生る設問 を設ける方向で設計中であり、抽出した課題等を踏まえて令和文化共生指針を策定、 防災を含めた 外国人向けの様々な施策の展開に	活面に関す 3年度に多	1, 022
			合計	9, 657

【成果指標の達成見込み】

日保廷队のための	庁内印刷によるパンフレットの配付、ホームページ、SNS、広報紙といった従来型周知の みならず、小・中学校、外国人がいる活動団体、更には外国語学校との協働などの新たな 周知方法も検討し、各構成事業についての周知を行う。
	アンケートの数字には一定の誤差があるため確実な上昇を見込むのは難しい面はあるが、 上記の方策を着実に実行すれば、達成は可能と考える。